

【連結】財務書類

1. 連結財務四表とは

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計(公営事業会計含む)に加え、地方自治体が出資している公社、財団など、いわゆる第三セクターといわれる関係団体(以下、「関係団体等」という)を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方自治体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方自治体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。これにより地方自治体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。

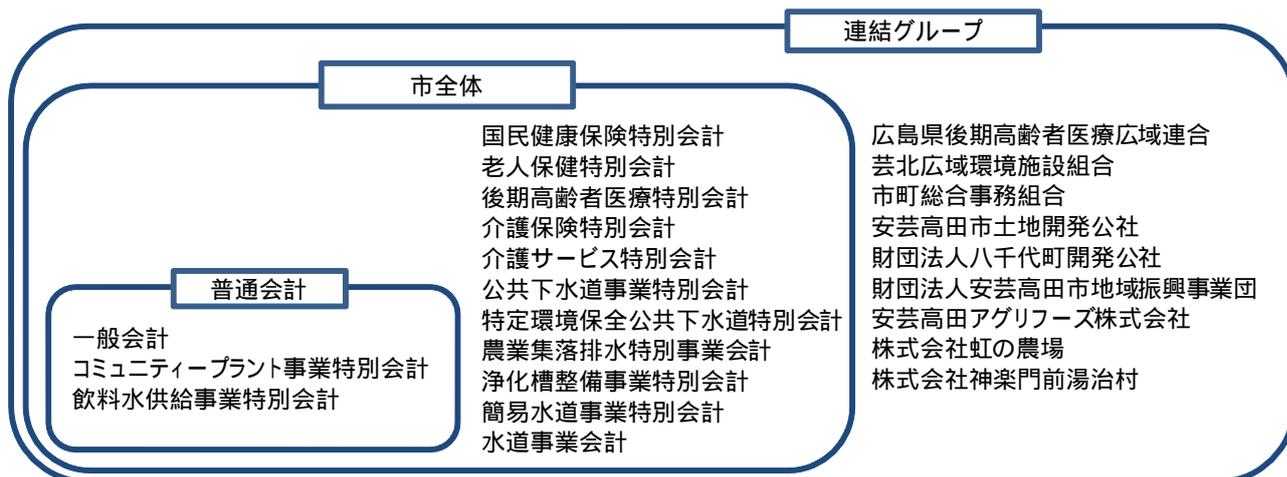
(2) 連結対象となる会計・団体・法人の考え方

連結対象となる会計・団体・法人については、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体に該当するか否かで、連結の対象となるかどうかを判断することになります。

具体的には、普通会計とすべての公営事業会計の他、地方自治体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている「一部事務組合・広域連合」、「地方三公社」、「第三セクター等」が連結の対象となります。

安芸高田市においては、普通会計(一般会計と2特別会計)、公営企業会計(1会計)、特別会計(10会計)、一般事務組合(2組合)、広域連合(1連合)、地方公社(1法人)、第三セクター等(5法人)の合計、すなわち23の会計または法人の合計が連結対象となります。

< 図1 安芸高田市の連結財務書類の対象となる会計・団体・法人 >



(注) 「連結グループ」とは、連結対象の会計・団体・法人全てを指し、このうち、「市全体」とは市の会計(一般会計・特別会計)全体のことを指しています。

(1) 連結財務書類作成の考え方

連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成とその組替・修正

普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。

単純合算及び内部取引の相殺消去

連結財務書類は、連結グループという 1 つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

2. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 20 年度連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を 1 つの行政サービス実施主体とみなして、安芸高田市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。平成 20 年度の安芸高田市の連結貸借対照表の要旨は、表 1 のとおりとなっています。

<表1 平成20年度連結貸借対照表の要旨>

(単位：百万円)

【資産の部】	平成20年度	【負債の部】	平成20年度
1. 公共資産	141,298	1. 固定負債	48,063
(1)有形固定資産	140,992	(1)地方債	42,668
(2)無形固定資産	5	(2)関係団体長期借入金	775
(3)売却可能資産	301	(3)退職手当引当金	4,517
2. 投資等	6,207	(4)その他	103
(1)投資及び出資金	79	2. 流動負債	4,698
(2)貸付金	82	(1)翌年度償還予定地方債	3,990
(3)基金等	5,594	(2)短期借入金	54
(4)長期延滞債権	491	(3)未払金	291
回収不能見込額	51	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)その他	12	(5)賞与引当金	251
3. 流動資産	3,044	(6)その他	112
(1)資金	2,573		
(2)未収金	265	負債合計	52,761
(3)その他	216	【純資産の部】	
回収不能見込額	9	純資産合計	97,796
4. 繰延勘定	8		
資産合計	150,557	負債及び純資産合計	150,557

連結の平成20年度末の資産総額は150,557百万円で、その内訳は、「公共資産」が141,298百万円と大部分を占めており、その他、「投資等」が6,207百万円、「流動資産」が3,044百万円などとなっています。

一方、負債総額は52,761百万円です。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が1年超の「固定負債」が48,063百万円、1年以内の「流動負債」が4,698百万円となっています。

この結果、資産と負債の差額である純資産の総額は97,796百万円です。

(2) 平成20年度連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、社会保障給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものが行政コスト計算書です。この考え方を連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものが連結行政コスト計算書です。

安芸高田市の平成20年度連結行政コスト計算書の要旨は、表2のとおりとなっています。

<表2 平成20年度連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】	31,998	100.0%
1.人にかかるコスト	5,451	17.0%
2.物にかかるコスト	9,894	30.9%
3.移転支的コスト	14,644	45.8%
(うち、社会保障給付)	(12,251)	(38.3%)
4.その他のコスト	2,008	6.3%
【経常収益】	9,856	100.0%
【純経常行政コスト】	22,142	

安芸高田市の平成20年度の連結ベースの経常行政コストは31,998百万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が5,451百万円、「物にかかるコスト」が9,894百万円、「移転支的コスト」が14,644百万円、「その他のコスト」が2,008百万円となっています。このうち移転支的コストが最も多くなっていますが、主なものは社会保障給付12,251百万円(経常行政コスト合計に対する割合は38.3%)です。広島県後期高齢者医療広域連合、介護保険特別会計、老人保健特別会計等における安芸高田市の高齢化の影響(65歳以上の人口割合が約33%)を反映して社会保障給付コストの負担が多いことがわかります。

(3) 平成20年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当該年度の増減を把握することができます。

安芸高田市の平成20年度連結純資産変動計算書の要旨は、表3のとおりとなっており、期末純資産残高が97,796百万円と、前年度に対して633百万円減少しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源や補助金等で賄い切れていないことを表しています。

<表3 平成20年度連結純資産変動計算書の要旨>

(単位：百万円)

	平成20年度
	金額
期首純資産残高	98,430
純経常行政コスト	22,142
一般財源	
地方税	3,705
地方交付税	9,352
その他行政コスト充当財源	806
補助金等受入	7,665
臨時損益	79
出資の受入・新規設立	0
その他	60
期末純資産残高	97,796

(4) 平成20年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源)」です。

安芸高田市の平成20年度連結資金収支計算書の要旨は、表4のとおりとなっています。平成20年度の資金増減額は520百万円の収入超過となっています。

<表4 平成20年度連結資金収支計算書の要旨>

(単位：百万円)

	平成20年度
	金額
1. 経常的収支	5,929
2. 公共資産整備収支	729
3. 投資・財務的収支	4,661
翌年度繰上充用金増減額	20
当年度資金増減額	520
期首資金残高	2,053
期末資金残高	2,573

3. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

人口規模等の違いにより、貸借対照表や行政コスト計算書をそのまま他団体と比較分析することは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較分析がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、平成 21 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 32,414 人に基づいて作成しています。

<表 5 平成 20 年度住民一人当たり連結貸借対照表及び連結行政コスト計算書>

		(単位：千円)	
		合計	1人当たり金額
連 結 貸 借 対 照 表	資産		
	1. 公共資産	141,298	4,359
	2. 投資	6,207	191
	3. 流動資産	3,044	94
	4. 繰延勘定	8	0
	資産合計	150,557	4,645
	負債		
	1. 地方債	42,668	1,316
	2. 翌年度償還予定地方債	3,990	123
	3. 退職手当引当金	4,517	139
4. 翌年度支払予定退職手当	0	0	
5. その他負債	1,586	49	
負債合計	52,761	1,628	
純資産	97,796	3,017	
負債及び純資産合計	150,557	4,645	
連 結 計 行 算 政 書 コ ス ト	経常行政コスト	31,998	987
	1. 人にかかるコスト	5,451	168
	2. 物にかかるコスト	9,894	305
	3. 移転支出的なコスト	14,644	452
	4. その他のコスト	2,009	62
	経常収益	9,856	304
純経常行政コスト	22,142	683	

安芸高田市の平成 20 年度住民一人当たりの公共資産は 4,359 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 4,645 千円となっています。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 1,628 千円です。うち地方債の負担は 1,439 千円(1,316 千円 + 123 千円)となっています。

一方、平成 20 年度の安芸高田市の住民一人当たり連結行政コスト計算書によると、1 年間に住民一人当たり 987 千円の経常行政コストがかかっていることが分かります。このうち移転支出的なコストが 452 千円であり、うち社会保障給付が 378 千円となっています。

(2) 連結と普通会計(単体)との比較

連結と普通会計(単体)とを比較するにあたり、内訳の構成比率及び連結の普通会計(単体)に対する割合(連単倍率)を算出します。

貸借対照表

<表6 連結と普通会計(単体)の比較:貸借対照表>

(金額単位:百万円)

	連結会計		普通会計(単体)		連単倍率 (倍)
	金額	構成比率 (%)	普通会計 (単体)	構成比率 (%)	
資産					
1. 公共資産	141,298	93.9%	99,302	93.3%	1.42
2. 投資	6,207	4.1%	5,316	5.0%	1.17
3. 流動資産	3,044	2.0%	1,807	1.7%	1.68
4. 繰延勘定	8	0.0%	0	0.0%	-
資産合計	150,557	100.0%	106,425	100.0%	1.41
負債					
1. 地方債	42,668	28.3%	29,256	27.5%	1.46
2. 翌年度償還予定地方債	3,990	2.7%	3,162	3.0%	1.26
3. 退職手当引当金	4,517	3.0%	4,453	4.2%	1.01
4. 翌年度支予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	-
5. その他負債	1,586	1.1%	379	0.4%	4.18
負債合計	52,761	35.0%	37,250	35.0%	1.42
純資産	97,796	65.0%	69,175	65.0%	1.41
負債及び純資産合計	150,557	100.0%	106,425	100.0%	1.41

(資産の部)

資産合計は連結の 150,557 百万円に対して、普通会計(単体)では 106,425 百万円であり、連単倍率は 1.41 倍です。

資産の内訳をみると、まず、公共資産は連結の 141,298 百万円に対して、普通会計(単体)では 99,302 百万円であり、連単倍率は 1.42 倍と、資産全体の連単倍率とほぼ同じ倍率となっています。市が住民のサービスのために使う有形固定資産は、連結、普通会計(単体)ともに資産全体の約 9 割を占めています。投資等は連結の 6,207 百万円に対して、普通会計(単体)では 5,316 百万円であり、連単倍率は 1.17 倍です。これは、主として国民健康保険事業会計の「基金等」残高が 540 百万円、介護保険事業会計の「基金等」残高が 196 百万円と、連結対象団体で計上されている「基金等」の影響によるものです。流動資産は連結の 3,044 百万円に対して、普通会計(単体)では 1,807 百万円であり、連単倍率は 1.68 倍です。差額の主な内容は、国民健康保険事業会計の流動資産 352 百万円(資金 221 百万円、未収金 131 百万円)、水道事業会計の流動資産 343 百万円(うち資金 330 百万円、未収金 8 百万円)等となっています。

(負債の部)

負債合計は連結の 52,761 百万円に対して、普通会計(単体)では 37,250 百万円であり、連単倍率は 1.42 倍です。資産の部における連単倍率 1.41 倍とほぼ同じ倍率となっています。地方債については、連単倍率は 1.46 倍と若干高くなっており、これは、下水道事業特別会計において施設整備目的で地方債を発行していること等が原因です。

行政コスト計算書

<表7 平成 20 年度連結と普通会計(単体)の比較:行政コスト計算書>

(単位:百万円)

	連結会計		普通会計(単体)		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	31,998	100.0%	18,611	100.0%	1.72
1.人にかかるコスト	5,451	17.0%	4,744	25.5%	1.15
(1)人件費	4,283	13.4%	3,597	19.3%	1.19
(2)退職手当引当金繰入等	918	2.9%	901	4.8%	1.02
(3)賞与引当金繰入額	250	0.8%	246	1.3%	1.02
2.物にかかるコスト	9,894	30.9%	7,268	39.1%	1.36
(1)物件費	3,830	12.0%	2,602	14.0%	1.47
(2)維持補修費	304	1.0%	188	1.0%	1.62
(3)減価償却費	5,760	18.0%	4,478	24.1%	1.29
3.移転支的コスト	14,644	45.8%	6,079	32.7%	2.41
(1)社会保障給付	12,251	38.3%	1,752	9.4%	6.99
(2)補助金等	2,233	7.0%	1,619	8.7%	1.38
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	2,548	13.7%	0.00
(4)他団体への公共資産整備補助金等	160	0.5%	160	0.9%	1.00
4.その他のコスト	2,009	6.3%	520	2.8%	3.86
(1)支払利息	917	2.9%	590	3.2%	1.55
(2)回収不能見込額	39	-0.1%	54	-0.3%	0.72
(3)その他行政コスト	1,131	3.5%	16	-0.1%	-
【経常収益】	9,856	100.0%	648	100.0%	15.21
(1)使用料・手数料	561	5.7%	484	74.7%	1.16
(2)分担金・負担金・寄付金	5,542	56.2%	164	25.3%	33.79
(3)保険料	1,453	14.7%	-	-	-
(4)事業収益	2,217	22.5%	-	-	-
(5)その他特定行政サービス収入	83	0.8%	-	-	-
(6)他会計補助金等	0	0.0%	-	-	-
【純経常行政コスト】	22,142		17,963		1.23

(経常行政コスト)

経常行政コストは連結の 31,998 百万円に対して普通会計(単体)では 18,611 百万円であり、連単倍率は 1.72 倍です。内訳をみると、人にかかるコストが 1.15 倍、物にかかるコストが 1.36 倍、移転支的コストが 2.41 倍、その他のコストが 3.86 倍となっており、その他のコストの連単倍率が高くなっています。その他のコストの支払利息に水道事業会計、簡易事業会計、下水道事業会計の支払利息(各々 29 百万円、83 百万円、189 百万円)が計上されていることが連単倍率に影響しています。

(経常収益)

経常収益は連結の 9,856 百万円に対して普通会計(単体)では 648 百万円であり、連単倍率は 15.21 倍です。連結対象の会計・団体・法人のうち、主なものとして国民健康保険事業会計(2,586 万円)、介護保険事業会計(1,548 百万円)、広島県後期高齢者医療広域連合(1,928 百万円)の経常収益があり、これらの事業収益規模が大きいことがわかります。

(3) 平成 20 年度の社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

<表 8 平成 20 年度連結の社会資本形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

項目	連結	うち下水道事業 特別会計	普通会計(単体)	
			平成19年度	平成20年度
公共資産合計	141,298	25,536	102,390	99,302
純資産合計	97,796	16,706	70,130	69,175
地方債残高	46,658	8,846	34,589	32,418
社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	69.2%	65.4%	68.5%	69.7%
社会資本形成の 将来世代負担比率	33.0%	34.6%	33.8%	32.6%

平成 20 年度における安芸高田市の連結の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 69.2%、将来世代負担比率は 33.0%となっており、普通会計(単体)よりも連結のほうが将来世代負担比率が高くなっています。これは、下水道事業特別会計の地方債残高が 8,846 百万円あり、また、将来世代負担比率が 34.6%となっていることが影響しているものです。よって、引き続き世代間負担のバランスに配慮することが望まれます。

(4) 平成 20 年度の歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

< 表 9 平成 20 年度の歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	連結				普通会計 (単体)
		老人保健 特別会計	広島県後期 高齢者医療 広域連合	その他	
資産合計	150,557	0	100	150,457	106,425
歳入合計	33,987	486	3,867	29,634	19,392
歳入額対資産比率(年)	4.43年	0.00年	0.03年	5.08年	5.49年

歳入額対資産比率について、普通会計(単体)は 5.49 年に対して連結は 4.43 年となっています。連結対象の会計・団体・法人では資産の規模の割には歳入が普通会計(単体)に比べて比較的多いことがわかります。これは、連結対象のうち老人保健特別会計が 0.00 年、広島県後期高齢者医療広域連合が 0.03 年と極端に少ないことが影響しているためです。

(5) 平成 20 年度の地方債の償還可能年数

地方自治体が発している借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が発している借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

< 表 10 平成 20 年度の地方債の償還可能年数 >

(単位: 百万円)

項目	連結			普通会計 (単体)
		下水道事業 特別会計	その他	
地方債残高	46,658	8,846	37,812	32,418
経常的収支-地方債発行額-基金取崩額	5,222	-518	5,740	4,350
地方債の償還可能年数(年)	8.9年	-	6.6年	7.5年

地方債の償還可能年数について、普通会計(単体)は 7.5 年に対して、連結は 8.9 年となっています。下水道事業特別会計では、経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)が負数となっており、経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)で、地方債の償還を行うことができない状況となっていることがわかります。

(6) 平成 20 年度の受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

< 表 11 平成 20 年度の受益者負担比率 >

(単位：百万円)

項目	連結						普通会計 (単体)
	水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	その他		
経常収益	9,856	327	372	2,586	1,548	5,350	648
経常行政コスト	31,998	226	1,531	3,434	3,423	23,610	18,611
受益者負担比率	30.8%	144.7%	24.3%	75.3%	45.2%	22.7%	3.5%

受益者負担比率について、普通会計(単体)は 3.5%であるのに対して、連結は 30.8%となっています。連結対象の会計・団体・法人においては、受益者負担比率が高い水道事業特別会計があることから、受益者負担比率に影響を大きく与えていることがわかります。一方、下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などは、普通会計よりも高いものの、経常行政コストに見合う経常収益がないことがわかります。特に下水道事業特別会計は、受益者負担の在り方を十分に検討する必要があります。

(7) 平成 20 年度の行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表 12 行政コスト対公共資産比率>

(単位：百万円)

項目	連結					普通会計 (単体)
		広島県後期 高齢者医療 広域連合	国民健康 保険 特別会計	介護保険 特別会計	その他	
経常行政コスト	31,998	4,553	3,434	3,423	20,588	18,611
公共資産	141,298	0	0	0	141,298	99,302
行政コスト対公共資産比率	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	18.7%

行政コスト対公共資産比率について、普通会計(単体)は 18.7%であるのに対して、連結は 22.6%と高くなっています。これは連結対象の会計・団体・法人のうち広島県後期高齢者医療広域連合(経常行政コスト 4,553 百万円)、国民健康保険特別会計(経常行政コスト 3,434 百万円)、介護保険特別会計(経常行政コスト 3,423 百万円)など、公共資産を全く所有せずに行政サービスを提供している会計が存在するためです。

4. 今後の活用に向けて

今後、次の点にもさらに留意して、連結財務書類作成の精度を高め、その活用を進めるべきであると考えています。

連結対象の会計・団体・法人における売却可能資産の整理

連結財務書類の作成作業を契機として、各会計・団体・法人において売却可能資産の整理を進め、さらに、遊休施設・用地の洗い出しを行い、連結内で情報共有化を行うことにより、連結内でさらに資産を有効に活用すること。

第三セクター等の退職給付引当金、賞与引当金の計上

第三セクター等の各法人において退職給付引当金や賞与引当金を計上していない法人がありますが、各法人の実態を反映するために、これらの引当金を計上すること。

連結財務書類作成時の相殺の対象とする取引の範囲の決定

今回の連結財務書類の作成にあたり、連結内の取引を全て相殺するのではなく、比較的金額僅少なものは対象外としましたが、今後毎年同じ方法で作成できるように、相殺対象とする何らかの取引の基準(金額や性質など)を設定すること。

資料1 平成20年度連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	52,329,368	普通会計地方債	29,321,365
教育	22,429,013	公営事業地方債	13,346,989
福祉	4,844,764	地方公共団体計	42,668,354
環境衛生	15,500,687	(2) 関係団体	
産業振興	33,328,374	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	983,261	地方三公社長期借入金	117,253
総務	11,056,221	第三セクター等長期借入金	657,344
収益事業	520,180	関係団体計	774,597
その他	0	(3) 長期未払金	97,681
有形固定資産計	140,991,868	(4) 引当金	4,516,557
(2) 無形固定資産	5,329	(うち退職手当等引当金)	4,516,557
(3) 売却可能資産	300,948	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	141,298,145	(5) その他	5,748
2 投資等		固定負債合計	48,062,937
(1) 投資及び出資金	79,314	2 流動負債	
(2) 貸付金	82,060	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,593,957	地方公共団体	3,753,650
(4) 長期延滞債権	490,534	関係団体	236,638
(5) その他	12,343	翌年度償還予定額計	3,990,288
(6) 回収不能見込額	51,357	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	54,288
投資等合計	6,206,851	(3) 未払金	291,470
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,573,089	(5) 賞与引当金	250,492
(2) 未収金	264,556	(6) その他	111,583
(3) 販売用不動産	48,136	流動負債合計	4,698,121
(4) その他	167,541	負債合計	52,761,058
(5) 回収不能見込額	9,246	[純資産の部]	
流動資産合計	3,044,076	純資産合計	97,796,401
4 繰延勘定	8,387	負債及び純資産合計	150,557,459
資産合計	150,557,459		

資料2 平成20年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕

(経常行政コスト) (単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,283,107	13.4%	325,088	439,601	902,288	260,739	461,141	327,170	1,397,569	169,511			0
(2)退職手当等引当金繰入等	917,710	2.9%	76,603	125,173	200,512	37,152	64,873	103,581	296,556	13,260			0
(3)賞与引当金繰入額	250,492	0.8%	15,313	30,432	52,649	9,927	13,865	22,828	94,355	11,123			0
小計	5,451,309	17.0%	417,004	595,206	1,155,449	307,818	539,879	453,579	1,788,480	193,894			0
2 (1)物件費	3,830,179	12.0%	304,459	732,148	750,001	923,087	524,858	89,406	495,112	11,108			0
(2)維持補修費	304,391	1.0%	108,396	19,878	8,869	109,338	26,057	7,496	24,071	286			0
(3)減価償却費	5,759,526	18.0%	1,396,357	616,813	290,989	681,038	2,203,816	123,413	447,100	0			0
小計	9,894,096	30.9%	1,809,212	1,368,839	1,049,859	1,713,463	2,754,731	220,315	966,283	11,394	0		0
3 (1)社会保障給付	12,251,439	38.3%		17,268	12,234,171	0							0
(2)補助金等	2,233,031	7.0%	8,216	64,497	1,110,904	66,295	646,203	39,783	292,729	4,404			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	159,663	0.5%	11,137	0	0	54,572	80,024	0	13,930	0			0
小計	14,644,133	45.8%	19,353	81,765	13,345,075	120,867	726,227	39,783	306,659	4,404			0
4 (1)支払利息	916,441	2.9%									916,441		
(2)回収不能見込計上額	39,162	-0.1%										39,162	
(3)その他行政コスト	1,131,206	3.5%	14,038	0	46,043	3,178	1,084,316	0	0	0			16,369
小計	2,008,485	6.3%	14,038	0	46,043	3,178	1,084,316	0	0	0	916,441	39,162	16,369
経常行政コスト a	31,998,023		2,259,607	2,045,810	15,596,426	2,145,326	5,105,153	713,677	3,061,422	209,692	916,441	39,162	16,369
(構成比率)			7.1%	6.4%	48.7%	6.7%	16.0%	2.2%	9.6%	0.7%	2.9%	-0.1%	-0.1%

(経常収益)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 繰替額
1 使用料・手数料	560,769		32,064	57,655	145,348	243,393	1,832	950	34,088	0	0		0	45,439
2 分担金・負担金・寄附金	5,541,722		30,520	279	5,255,021	84,052	34,194	0	15,460	0	0		0	122,196
3 保険料	1,453,126				1,453,126									
4 事業収益	2,217,346		116,154	0	22,329	529,901	1,548,962	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	83,111		36,348	0	15,070	8,295	23,398	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	9,856,074		215,086	57,934	6,890,894	865,641	1,608,386	950	49,548	0	0		0	167,635
b/a	30.8%		9.5%	2.8%	44.2%	40.4%	31.5%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	22,141,949		2,044,521	1,987,876	8,705,532	1,279,685	3,496,767	712,727	3,011,874	209,692	916,441	39,162	16,369	167,635

資料3 平成20年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	98,429,617
純経常行政コスト	22,141,949
一般財源	
地方税	3,705,469
地方交付税	9,352,118
その他行政コスト充当財源	805,518
補助金等受入	7,664,640
臨時損益	
災害復旧事業費	58,073
公共資産除売却損益	1,830
投資損失	19,023
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,644
無償受贈資産受入	0
その他	57,270
期末純資産残高	97,796,401

資料4 平成20年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,828,267
物件費	3,674,371
社会保障給付	12,251,439
補助金等	2,236,469
支払利息	916,441
その他支出	1,547,054
支出合計	25,454,041
地方税	3,684,463
地方交付税	9,352,118
国県補助金等	6,927,182
使用料・手数料	525,135
分担金・負担金・寄附金	5,364,180
保険料	1,464,026
事業収入	2,268,385
諸収入	209,413
地方債発行額	650,900
長期借入金借入額	11,056
短期借入金増加額	11,818
基金取崩額	56,312
その他収入	858,291
収入合計	31,383,279
経常的収支額	5,929,238
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,477,165
公共資産整備補助金等支出	159,663
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	377
第二セクター等公共資産整備支出	18,042
その他支出	0
支出合計	2,655,247
国県補助金等	721,090
地方債発行額	920,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	146,500
その他収入	138,475
収入合計	1,926,065
公共資産整備収支額	729,182
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,201
貸付金	3,240
基金積立額	380,853
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,682,774
長期借入金返済額	127,289
短期借入金減少額	56,856
長期未払金支払支出	82,568
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,337,781
国県補助金等	13,191
貸付金回収額	32,556
基金取崩額	6,899
地方債発行額	392,200
長期借入金借入額	117,252
公共資産等売却収入	5,825
収益事業純収入	0
その他収入	109,273
収入合計	677,196
投資・財務的収支額	4,660,585
翌年度繰上充入金増減額	19,740
当年度資金増減額	519,731
期首資金残高	2,053,358
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,573,089